

ラトビア月報

【2013年4月】



2013年（平成25年）5月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【内政】

- ・ キーリス教育・科学相の辞任
- ・ 洪水被害のダウガウピルス地域に非常事態宣言発出

【経済】

- ・ バルト三国運輸相会合で「レール・バルティカ2」計画推進に合意
- ・ 鉄道輸送によるアフガニスタンからの初貨物が到着

【外交】

- ・ ドンブロウスキス首相の訪仏
- ・ ドンブロウスキス首相とメドヴェージェフ・ロシア首相との首脳会談

【日本との関係】

- ・ ドンブロウスキス首相の訪日
- ・ 三井物産グループ企業がラトビアの港湾運営事業に進出
- ・ 三菱東京UFJ銀行がラトビア投資開発庁と業務提携

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。但し、「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いいたします。

【内政】

◆統一地方選挙の立候補受付が終了

22日、6月1日に行なわれる統一地方選挙の立候補者名簿の提出が締め切られた。総議員定数1,618名に対し、立候補者の合計は8,656名、全国の選挙区で531の比例代表名簿が提出された。最激戦区は首都リガ市議会であり、60議席をめぐり、12政党から612名が立候補している。立候補者の平均年齢は44.8歳で、18歳～84歳の幅広い世代から立候補者が見られた。また、男性の立候補者の割合は59.38%、女性は40.62%となっている。

ラトビアの地方議会選挙は、地方自治体区域に対応する119の選挙区ごとに有権者が政党を選ぶ比例代表制で行われる。また、市長（市議会議長）は選挙で当選した地方議員の中から議員による投票で選出される。

◆「調和センター」が統一地方選挙に向け高支持率を維持

2日、TNS Pollster社及び民放LNTテレビによる世論調査結果が発表された。これによると、「調和センター」（左派親露政党、国政最大野党）が28%と最も高い支持を得ており、「統一」（中道右派、ドンブロウスキス首相が所属する国政与党）、「ナショナル・アライアンス」（右派、国政与党）の支持率はともに11%。「緑と農民連合」（国政野党）は5%、「改革党」（国政与党）は2%、現国会に議席を持たないその他の政党を支持するとの回答は8%であった。

また、どの政党に投票するか決めていないとの回答は26%、地方選挙に投票に行かないとの回答は9%であった。

◆年金支給額増額を求め10万6千人が署名

ラトビア年金受給者協会の幹部は、2009年から2014年までの期間凍結されている年金支給額の物価調整を速やかに解除することを要求する10万6千人分の署名を国会議長に提出し、全国規模のデモを5月1日に実施する可能性があるとした。年金支給額を現在の物価水準に対応させて見直しを行う場合、約2千万ラツ（2840万ユーロ）の追加支出が必要と試算されている。ドンブロウスキス首相は、予算状況が改善すれば今年中にも少額年金受給者への支給額の見直しを行う可能性に言及している。見直しの対象範囲について政府は明らかにしていないが、同協会は月額200ラツ以下の受給者が対象になると予測している。

◆ユーロ導入政策に対する市民団体の反応

政府が来年1月1日のユーロ導入政策を推進する中、9日、ラトビアのユーロ導入反対を掲げるNGO「The Society for the Lats and Against the Euro」は、中央選挙管理委員会に対し、ユーロ導入の是非につき国民投票を実施するよう求める文書を提出

した。同団体はラトビアの国語及び国旗につき規定している憲法第4条に「ラトビアの通貨はラツツである」という一文を挿入することを要求しているが、同委員会は、形式・内容ともに不適切であるとして申入れを拒否した。また、その他の反グローバル主義のグループが5月4日にリガ市庁舎前で「No to the euro, Yes to the lat!」をスローガンにユーロ加盟反対の集会を行うと表明している。

◆洪水被害のダウガウピルス地域に非常事態宣言

22日に招集された国家危機管理理事会で、国内第2の都市であるダウガウピルス市を含むダウガウピルス地域（ラトビア南東部ラトガレ地方）に非常事態宣言が出された。ダウガウピルス近郊のダウガウ川の水位は、深刻な水位を示す7メートルの印を1メートル近くも超え7.88メートルに達し、ダウガウピルス地域では合計5800ヘクタールが洪水の被害を受けた。今年は3月が記録的な寒さだった反面、4月に入り急に気温が上昇したことで各地の河川水位が上昇したため、ラトビア南部や北部の地方都市でも洪水被害が発生した。

◆キーリス教育・科学相の辞任とドンブロウスキス新大臣の就任

30日、キーリス教育・科学相（「改革党」）は健康問題によりドンブロウスキス首相に辞表を提出した。同日、ドンブロウスキス首相は、ヴィヤチェスラフ・ドンブロウスキス（Vjaceslavs Dombrovskis）改革党国会議員団長から、次期教育・科学相の座に就く用意があるとの請願書を受領し、5月2日、国会において投票が行われた結果（賛成46票、反対28票）、ヴィヤチェスラフ・ドンブロウスキス氏が後任大臣に選出された。

◆閣僚の給与水準

22日、首相府は3月の閣僚給与額を公表した。最も給与が高かったのは、ストラウユマ農相の1258ラツツ（約1785ユーロ）で、マティース運輸相の1247ラツツ（約1770ユーロ）、ピンキェレ社会福祉相の1230ラツツ（約1745ユーロ）がこれに続いた。

◆政府のバイオ燃料販売促進策

経済省の報告書によると、バイオ燃料の販売促進を目的とした以下の3つの施策が今後実施される。（1）2014年4月1日より、冬期のディーゼル燃料を除き、燃料に6.5～7%のバイオ燃料添加を義務づけ。（2）バイオ燃料及びバイオ燃料が多く含まれる燃料に課せられる物品税への優遇措置。（3）国や地方公共団体が交通サービス調達を行う際に、バイオ燃料使用車両を使う業者の入札参加を優先。

◆政府は保健税の導入を閣議決定

16日に行われた閣議において、保健省が提案していた個人所得税から切り離された保健税の導入が承認されたが、同省の要望に反し、同税率は3.65%未満に設定された。保健税は健康保険分野における国民皆保険制度導入の一環で、その財源確保を目的とするものであり、同税は試験的に2014年に導入される予定。これにより、健康保健料負担は保険税として所得に応じた個人所得税と結びつけられる。保健省は本制度導入によって国民の税負担が増えるということはないとしている。

◆政府はEUたばこ規制指令強化案の支持を決定

16日の閣議において、政府はEUたばこ規制強化案の支持を決定した。強化案は、2001年に定められたEUたばこ規制指令を更に強化するもの(たばこの最小サイズ、1パックあたりの最小の本数についての規制、噛みたばこ、無煙たばこ、電気たばこ、紙巻きたばこの禁止)。

◆帰化によるラトビア市民権取得

16日の閣議において、未成年者16名を含む135名が帰化によるラトビア市民権の取得を認められた。新規取得者の出身国は、ロシアが約8割を占めるほか、ウクライナ、ベラルーシとCIS諸国が大半を占める。新規取得者の63%が高校卒業者、19%が大学卒業者であった。1995年以降、これまでに合計14万338人が帰化手続きを経てラトビア市民権を取得しており、2012年の取得者数は2,200名であった。

◆ラトビアに移民流入の可能性

2日、ラトビアの人口統計学者メッツ氏(Ilmars Mezs)は、今後政府が積極的な少子化対策等を講じなければ、移民の流入によりラトビア人は国内の少数派となってしまうだろうと警告した。ラトビアへの移民は、労働力の需要が高まる2016、2017年頃から急増する見込みだが、既にラトビアへの移民は着実に増加している。2011年、ラトビアには7千人の移民が合法的に入国しており、そのうち約5千人はEU域外出身者であった。今後、特に25歳から30歳の世代への適切な施策が採られなければ、2050年~2060年の間にラトビア人の人口は流入移民人口と同程度になり、100年後にはラトビア人は50万人を下回る事となる可能性がある。

【経済】

◆外資系銀行による経済成長予測

10日、Swedbank(当地スウェーデン系銀行)は2013年のラトビアの経済成長率を4.3%、インフレ率を1.1%とする予測を発表した。また、2014年について、

世界的な経済回復による外需の拡大、地方労働税の減税及び消費者意欲の向上により経済成長率は5%、インフレ率は3.5%と予測している。また、貿易については、2013年は輸出が4.5%、輸入が8.6%それぞれ増加するとし、2014年には輸出が6.5%、輸入が8%それぞれ増加すると予測している。2012年のラトビアの経済成長率は5.6%、インフレ率は2.3%であった。

◆国内失業者の約4割は1年以上の長期失業

2日の雇用庁発表によれば、3月末時点で、ラトビア国内の失業者のうち41.5%（44,646人）が1年以上の長期失業状態にあることが明らかになった。2月末時点では約10万人が失業者として雇用庁に登録されている。

◆EU域内で4番目に低いラトビアの労働コスト

11日のユーロスタット発表によれば、2012年のラトビアにおける1時間あたりの労働コストは6ユーロであり、これはEU加盟国で4番目に低かった。EU域内で労働コスト（1時間あたり）が最も高かったのはスウェーデン（39ユーロ）、最も低かったのはブルガリア（4.4ユーロ）であった。

バルト諸国では、リトアニアがラトビアよりも低い5.8ユーロ、エストニアは比較的高い8.4ユーロであった。EU27か国の平均（農業、行政機関を除く）は23.4ユーロであり、ユーロ圏17か国に限ると28ユーロであった。

◆GDP比で見たラトビアの税負担率はEU域内最低水準

29日のユーロスタット発表によれば、2011年のラトビアの税収（全ての税金及び社会保険料が含まれる）の国内総生産に対する比率（Tax-to-GDP ratio）は27.6%であり、EU域内で三番目に低い水準であった。EU27か国の平均は38.8%であり、同割合が最も低かったのはリトアニア（26%）で、以下、ブルガリア（27.2%）、ラトビア（27.6%）、ルーマニア（28.2%）、スロバキア（28.5%）と続く。また、デンマーク（47.7%）は同割合が最も高く、スウェーデン（44.3%）、ベルギー（44.1%）がこれに続いている。

◆キプロスからの資金がラトビアに流入か

11日、英ファイナンシャル・タイムズ紙は、金融財政危機に見舞われたキプロス国内の資金がラトビアの銀行に流入していると報じた。ラトビア国内の銀行における非居住者の預金額は、今年2月末時点で全預金総額127億ラツツ（約180億ユーロ）のうち49%を占めており、これはEU域内で最も高い水準となっている。IMFによると、ラトビアの銀行における非居住者の預金のうち8割～9割がロシアやベラルーシなどCIS諸国からのものとなっている。ラトビア国内の銀行における非居住者の預金比率

は2012年に17%も増加している。

◆バルト三国の非居住者預金の7割はラトビアに

ラトビア民間銀行協会が国会予算財政委員会に対して行った報告によれば、バルト三国内の非居住者預金の70%はラトビア国内の銀行に存在している。報告は、2010年のバルト諸国の非居住者の預金額について、ラトビアが約74億ユーロ、エストニアが約23億ユーロ、リトアニアは約8億ユーロであったとしている。

◆「レール・バルティカ2」計画

11日、リガでバルト三国運輸相会合が行われ、フィンランドのヘルシンキからバルト三国、ポーランドまでを欧州標準軌(1435ミリ)で結ぶ「レール・バルティカ2」計画の推進を目的とした合弁事業設立のための文書を7月末までに準備することで合意した。

同計画の総工費は未だ明らかではないが、建設費用の85%はEUの財政支援プログラム「Connecting Europe Facility」(CEF)により賄われる予定である。計画は欧州理事会に2015年末までに提出され、2016年の着工を目指す。今後、バルト三国は、ポーランドとフィンランドに対等なパートナーとして同計画に参加することを求めていく方針。バルト三国の鉄道は旧ソ連時代に現在の形に整備されたため、今もロシアと同じ1520ミリのレール幅で供用されている。

◆鉄道輸送によるアフガニスタンからの初貨物

2012年5月に開始された、アフガニスタンからリガを経由して西に向かう貨物輸送はこれまで航空輸送により行われていたが、24日、鉄道輸送によるアフガニスタンからの貨物(今回は英国、ノルウェー向け)が初めてラトビアに到着した。この輸送ルートは、元々NATO軍により利用されている北部流通ネットワーク(NDN:Northern Distribution Network)と呼ばれるもので、ラトビアからロシア、ウズベキスタンを経由し、アフガニスタンに至る。近年、ラトビア政府は同輸送ルートの商業目的での活性化に取り組んでいる。

◆リエパーヤ・メタルルグス社は従業員150名を解雇か

15日、資金難に陥っているリエパーヤ市(西部クルゼメ地方)最大の企業リエパーヤ・メタルルグス社のテレンテフ理事長は、LNTテレビのインタビューで、同社の従業員150名を解雇する可能性に言及した。同社は2,300名の従業員を擁しているが、同理事長は、従業員の賃金引き下げや、これまで支給されていた冬期の暖房費補助を廃止する計画を述べた。同社は経営改善のためイタリアのUniCredit社から8,560万ユーロを借り入れている。

◆エア・バルティック社の赤字額が大幅に縮小

15日、マティース運輸相は、国営エア・バルティック社の2012年の赤字額が2千万ラツツ（2840万ユーロ）にまで縮小し、2011年と比べ大幅に経営が改善したと述べた。2011年の同社の赤字額は8350万ラツツ（1億1857万ユーロ）に達していた。

◆ラトビア国内企業の収益

ラトビア企業に関するデータを提供しているLursoft社によると、2012年のラトビア国内企業の税引き後の平均収益は6,511ラツツ（9,245ユーロ）であった。Lursoft社は、2009年及び2010年の経済危機においてラトビア国内企業の多くは赤字経営であったが、2011年及び2012年は企業の収益は増加しているとしている。

【外交】

◆ドゥブロウスキス首相のフランス訪問

18日～20日の間、ドゥブロウスキス首相はフランスを訪問し、オランダ大統領及びエロー首相と会談した。今回の訪問はエロー首相の招待によるものであり、両国首相の会談は1999年以来初めて。オランダ大統領は、ラトビアが推進する2014年1月1日のユーロ導入に対して支持を表明したほか、ラトビアのOECD加盟についても支持する用意があると述べた。

そのほか、ドゥブロウスキス首相は、物流分野での協力をテーマにフランス国鉄関係者と意見交換を行ったほか、南部マルセイユを訪問し、液化天然ガス（LNG）貯蔵施設を視察した。

◆ドゥブロウスキス首相とメドヴェージェフ・ロシア首相との首脳会談

5日、ドゥブロウスキス首相はサンクトペテルブルクで開催されたバルト海沿岸諸国会合（the Baltic Sea Forum）に出席した機会に、メドヴェージェフ・ロシア首相と会談した。両首相による首脳会談は今回が初めてであり、ドゥブロウスキス首相は、両国の経済関係発展のため、ロシア側に輸出入及び投資への障害を設けないよう申し入れ、両首相は、ロシアのガス市場の自由化、ラトビア・ロシア間の国境通過円滑化につき意見交換を行った。ドゥブロウスキス首相は、メドヴェージェフ首相に対し、ラトビア・ロシア両国の協力関係拡大につき協議するためラトビアを訪問することを要請した。

◆EUマリ訓練ミッションへの要員派遣

14日、ラトビア国軍に所属する教官2名がEUマリ訓練ミッションに派遣された。

パブリクス国防大臣は、壮行会において今回のミッションはNATO・EUが共同で行うもので、ラトビアにとり歴史的に重要なものであると意義を強調した。今回派遣の2名は6か月後に別の要員と交代する予定。EU部隊は軍事活動を行わないこととなり、国会は3月7日に国軍の教官2名を派遣することを承認していた。

◆ベルズィンシュ大統領のアゼルバイジャン訪問

24日～25日の間、ベルズィンシュ大統領はアゼルバイジャンを公式訪問し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談した。両大統領は、二国間関係について意見交換し、アリエフ大統領からは、航空業界における協力とリガ国際空港への投資、エネルギー分野への投資、EUとの査証（ビザ）免除協定締結等に関心が示された。また、今後10年間でアゼルバイジャンは天然ガス供給に関しEUにとってより重要な国になると同大統領は述べた。

◆ラトビアの二国間開発協力実績

2012年のラトビア政府による二国間開発協力の支出は約5万ラツ（7万1千ユーロ）であり、2013年も同額が予算措置されていることが明らかになった。支出内訳は、米国とのモルドバの司法制度効率化・透明性確保プロジェクトに2万7千ラツ、EU枠組みでのモルドバの能力育成プロジェクトに3千ラツ、開発教育プロジェクトに従事するNGO等支援に1万5千ラツ、アフガニスタンにおける民間航空管制官、鉄道専門家訓練プロジェクトに5千ラツであった。

◆ギュル・トルコ大統領夫妻の来訪

2日～3日の間、ギュル・トルコ大統領夫妻が国賓としてラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長、ドンブロウスキス首相、リンケービッチ外相等とそれぞれ会談した。両国はZUBR貨物輸送網（バルト海から黒海までの輸送網）、ラトビアのユーロ導入、シリア情勢等に関して協議し、ラトビア側はトルコのEU加盟に、トルコ側はラトビアのOECD加盟にそれぞれ支持を表明した。また、両国は運輸・物流分野における基本合意書に署名した。

◆リンケービッチ外相のカザフスタン訪問

26日、リンケービッチ外相はカザフスタンのアルマティを訪問し、イスタンブール・プロセス（アフガニスタン周辺15か国からなる地域協力機構）の枠組みで開催されたHeart of Asia会議に出席した。同外相は、この会議に出席していたイドリソフ・カザフスタン外相、ザリフィ・タジキスタン外相、アブディルダエフ・キルギス外相、クルシード・インド外相、サーレヒ・イラン外相とそれぞれ会談した。

【日本との関係】

◆ドブロウスキス首相の訪日

7日～12日の間、ドブロウスキス首相は訪日し、10日に安倍晋三総理と首脳会談を行ったほか、太田昭宏国土交通大臣、中曽根弘文参議院議員（日ラトビア友好議連会長）ともそれぞれ会談した。

日本滞在中、ドブロウスキス首相は、経団連、経済同友会、日本航空、全日空、日立、三菱商事、三菱ふそう、日本貿易振興機構、国際協力銀行等を訪問し、ラトビアの優位性をPRするとともに、日本企業によるラトビアへの投資を呼びかけた。今回のドブロウスキス首相の訪日には、運輸、港湾、食品、天然繊維、農業、産業機器製造等の各分野から企業幹部が同行した。

8日、ドブロウスキス首相は、外国人記者クラブで「ラトビアの経済危機からの回復と成長路線への回帰」をテーマとする講演を行なった。

10日、ドブロウスキス首相は「日本・ラトビア・ビジネス投資フォーラム」に出席し、参加した日本企業約80社を前に、自らラトビアの投資環境についてのプレゼンテーションを行った。

◆三井物産グループ企業がラトビアの港湾運営事業に進出

17日、三井物産グループ企業のポーテック・インターナショナル社（本社：シンガポール）は、リガ港で多目的ターミナルを運営するRiga Universal Terminal（RUT）社の株式80%を27億円で取得し、ラトビアの港湾運営事業に進出することを発表した。同社は現在、リガ自由港内で5番目の取扱規模を有するターミナルのオペレーターで、一般及びバルク貨物を年間250万トン以上、冷凍食品等のコンテナ貨物も年間7万7千TEU取り扱う。日本企業によるラトビアの港湾分野への投資はこれが初めてのケース。

◆三菱東京UFJ銀行がラトビア投資開発公社と業務提携

16日、三菱東京UFJ銀行は、ラトビア投資開発公社（LIAA）との間でラトビアに進出を目指す日本企業向けの投資セミナー共催や、各種情報提供を内容とした業務提携を結んだことを発表した。同行は、ポーランドの現地法人がラトビアを含むバルト三国を担当しており、今後、日本企業の同地域への進出支援を強化する方針。

【その他】

◆「歌と踊りの祭典」主要イベントのチケットは数時間で完売

今年6月30日～7月7日の間に開催される国家行事「第25回・歌と踊りの祭典」

の関連62イベントのチケット発売が6日午前開始されたが、窓口販売、インターネット販売ともに需要が供給を大幅に上回る事態となるなど混乱した。特に人気が高い7月7日に Mezaparks の野外ステージで行われる最終コンサートと、7月6日の Daugava スタジアム・ダンスイベントのチケットは発売後2時間で完売となった。今年のチケットは前回開催(2008年)時に比べ約2倍の早さで売れ、6日午後8時までに全イベントの86%のチケット(4万4千枚)が販売された。チケットの料金は1~30ラツツ、購入は一人8枚までとされている。期間中は多くの無料コンサートも行なわれる。警察当局は、市販価格の3倍の値段でチケットを売りさばく違法行為に対する捜査を既に開始した。

◆「Big Cleanup in Latvia」に8万5千人が参加

27日、毎年恒例の全国規模の清掃運動「Big Cleanup in Latvia」が行われ、リガ市内だけで約5万トンものゴミが回収された。リガ市内207か所を含む国内1,558か所で行なわれたこの「Big Cleanup in Latvia」は、ラトビア独立から100年目に当たる2018年までに、ラトビアを世界で最も清潔な国にすることを目的として、2008年から毎年この時期に行なわれている。

◆ラトビアで初めて小夜啼鳥が観察される

ラトビアのバードウォッチング・ポータルサイト latvijaspusti.lvによると、29日、ラトビア北西沿岸部のコルカで、ラトビアで初めて小夜啼鳥(サヨナキドリ、英名は Common Nightingale)が観察された。小夜啼鳥は冬にはアフリカに移動し、春に温暖な中欧方面に移動する。サヨナキドリはラトビアで確認された357番目の鳥類とのこと。

以上

2013年4月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		ギュル・トルコ大統領来訪（～3日）
3日		
4日		
5日		ドンブロウスキス首相ロシア訪問
6日		
7日		ドンブロウスキス首相訪日（～12日）
8日		
9日		
10日		
11日		
12日		
13日		
14日		
15日		
16日		ドンブロウスキス首相訪仏（～18日）
17日		
18日		ヴィルクス財務相、リムシェービッチ中銀総裁訪米（～22日）
19日		リンケービッチ外相エストニア訪問
20日		
21日		アーボルティニャ国会議長キプロス訪問（～23日） リンケービッチ外相ブリュッセル訪問（～23日）
22日	ダウガウピルス地域に非常事態宣言発出（洪水被害）	
23日		
24日		ベルズインシュ大統領アゼルバイジャン訪問（～25日、リンケービッチ外相、マティース運輸相、ツィルツェネ保健相、ストラウユマ農相同行）
25日		
26日		リンケービッチ外相カザフスタン訪問
27日		
28日		
29日		
30日	キーリス教育・科学相が辞任	

ラトビア主要経済指標

1ユーロ = 0.702804 ラツツ (ラトビア中銀レート)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	出典
名目GDP	百万ラツツ	16,085	13,070	12,784	14,275	15,520	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ラツツ	7,386	6,102	6,096	6,939	7,629	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 0.9	5.5	5.6	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	出典
財政収支	百万ラツツ	▲ 682	▲ 1,277	▲ 1,040	▲ 489	▲ 194	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 1.2	-	中央統計局
政府債務残高	百万ラツツ	3,182	4,803	5,695	6,028	6,309	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.7	44.5	42.2	40.7	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	出典
失業率	%	5.8	12.8	13.9	11.5	10.5	-	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.8	中央統計局
平均賃金(グロス)	ラツツ	479	461	445	464	481	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ラツツ	350	342	316	330	343	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ラツツ	5,711	5,673	5,752	6,578	7,038	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ラツツ	4,429	3,602	4,695	5,999	6,898	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ラツツ	7,528	4,710	5,912	7,719	8,698	-	中央統計局
貿易収支	百万ラツツ	▲ 3,099	▲ 1,108	▲ 1,217	▲ 1,720	▲ 1,800	-	中央統計局